

一般社団法人 薬学教育協議会

第 35 回理事会議事録

日 時：平成 26 年 3 月 20 日（木） 14:00～16:35

場 所：日本薬学会長井記念館 1 階 C 会議室

出席者：別記 1

配付書類：別記 2

○定足数について

理事総数 18 名中、10 名の理事が出席した。定款第 37 条に定める定足数を満たしているため、本日の理事会は成立すると須田事務局長が報告した。なお、欠席者 8 名中 6 名は議決を議長に委任、1 名から意見の提出があった。また、監事 2 名、顧問 1 名が出席していることを報告した。

○協議事項

1. 平成 25 年度補正予算について

資料 1（平成 25 年度補正予算）に基づき、薬学教育協議会本部の補正予算について、須田事務局長が説明した。

事業費については、文部科学省の委託事業受託に伴い、250 万円を計上し補正した。管理費については補正を行わない旨説明があり、平成 25 年度補正予算案は異議なく承認された。

2. 平成 26 年度予算案

資料 2（平成 26 年度予算案）に基づき、薬学教育協議会本部の予算案について、須田事務局長が説明した。各地区調整機構の予算案については、薬学教育協議会の定款の範囲内で行われる事業内容に基づき作成しているため、説明は省略した。平成 26 年度予算収入は、新規入会予定（協議事項 4）6 団体の会費収入が増えるため、平成 25 年度と比較し、約 320 万円増える。支出については、平成 26 年度特別事業として開催するアジア薬科大学協会（AASP）第 3 回薬学部長フォーラム 2014 の主催者団体負担金として予備費も含めて 50 万円を計上すること、広報費として、ウェブサイトの保守サービスの他、英文化とニュースレター配信に係る費用として 30 万円を計上すると説明した。

以上により、平成 26 年度予算案は異議なく承認された。

3. 平成 26 年度事業計画（案）について

資料 3（平成 26 年度事業計画（案））に基づき、薬学教育協議会本部の事業計画について、須田事務局長が説明した。多くの意見が出され、協議の結果、意見に基づき下記のように修正したうえで平成 26 年度事業計画とすることを決定した。

- ・1 - 5) グループ(多施設)実習体制の構築について、具体的な方法が文章からわかりづらいので、修正する。

- ・2-1)「6年制薬学教育における実務実習の評価に係わる調査研究」について、資料9(文科省委託事業に関わるアンケート調査の発送および回答状況)に基づき、回答状況(最終報告)と5月末の報告書提出に向けて解析作業を進め、次の段階の調査研究とする。

- ・3. 実務実習推進委員会の開催:「実務家教員」を「臨床系教員(実務家教員)」とする。
- ・実務実習費については今後消費税が10%になるときが見直しのよい機会であるとの考えで継続的に薬系国会議員その他に訴える必要がある。

4. 平成26年度入会および入会検討中団体について

資料4(平成26年度入会検討中団体)に基づき、須田事務局長が説明し、日本保険薬局協会の新規入会が承認された。また、日本製薬工業協会が賛助会員として入会予定であると報告した。

5. 近畿地区調整機構の法人化について

近畿地区の法人化について予め理事が無記名で回答した意見を、須田事務局長が口頭で報告した。意見の概要を以下に示す。

- ・「病院・薬局実務実習中央調整機構の現状」に記載された事項は十分な議論がされていない。従って、本文書を近畿地区大学に提供し再度検討を行う必要がある。
- ・現時点で近畿地区調整機構単独での法人化の推進は性急すぎるように思う。
- ・組織が独立し法人化することは、調整機構の本来の役割から考えて合理性が無いため反対。
- ・実務実習に影響が出て、学生に不利益が生じることがないように考えるべきである。
- ・協議会の意見が決まれば意義はない。
- ・大学の合意によって設立された中央調整機構が近畿地区の独立によってその理念と機能を失うことのほうが大きな問題と考えるので、独立には賛成しない。
- ・理事会において十分に検討されることを、定款28条の「監事の職務と権限」に基づいて、「理事による職務執行として監査させていただきたい。
- ・協議会と近畿地区調整機構、両者の設立理念と目的は明確に区別化すべきである。ふるさと実習について心配される。法人化した近畿地区調整機構だけが正会員になるとのことだが、地区の平等性を考慮すると賛成できかねる。
- ・近畿地区調整機構のみが発言権、議決権をもつことには違和感があるように思える。各地区調整機構が発言権等を持つ必要があれば、法人化できる地区のみが先行するのは問題である。
- ・近畿地区が法人化によって達成するとの内容は、現状の体制で何ら問題なく達成可能である。

近畿地区調整機構委員長である掛見業務執行理事より、法人化へ向けての説明があり、薬学教育協議会の許可が出れば独立したいとの依頼があった。

また、下記の意見が出された。

- ・三輪監事:今日がこの議論の始まりである。これから実務的な点をもっとつめなければならぬ。監事立ち合いの場で話し合いを行って欲しい。「他地区もいずれ同じような危機的状況になる」とのことなら、なおさら本音で話し合いをすべきである。

- ・井村顧問：近畿地区の問題点を解消するためにスピードアップして協議すべきである。
- ・須田事務局長：本部支部の関係を想定して、全地区が同じ考えの下に活動出来るよう、定款改訂を行った。今の定款で、支部に事務局長を置きこれまで通り地区が主体的に活動することは十分可能である。誤解のないよう近畿地区総会で説明する機会を与えて欲しい。

なお、本議案の協議の終盤で理事 1 名が途中退席したため、出席理事数が半数（18 名中の 9 名）となり、この時点で、本議案について結論を出すことはできなくなった。このため、望月代表理事が、本件は重要な問題であるので継続して十分に協議することにし、必要があれば、臨時理事会を開催することにしたいとの考えを示し、協議を打ち切った。

6. 実務実習契約書（ひな型）の改正について

実務実習の契約書ひな型（現行版）に不備の箇所があるとの指摘を受けて、修正案を作成し、病院・薬局実務実習中央調整機構委員会に諮り成案としたと、須田事務局長が説明した。

平成 26 年度実務実習契約のために、多くの大学から至急に改訂版を求められている状況であることを考慮し、望月代表理事が至急に持ち回り理事会を開催し、実務実習契約書（ひな型）の改正について承認を得たいとの意向を伝えた。

7. その他

三輪監事より、「三輪弁護士がわかりやすく教えるこれからの薬剤師業務と法律」三輪亮寿著の紹介があった。

○報告事項

1. 理念と目的について

第 35 回理事会にて代表理事に一任すると決定していた、理念と目的の修正点について、資料 6（理念と目的）の「3 薬学教育協議会の理念」に「セルフメディケーション」と「公衆衛生」を加え修正したと望月代表理事が報告した。

2. 第 23 回病院・薬局実務実習中央調整機構委員会について

資料 8-1（第 23 回病院・薬局実務実習中央調整機構委員会議事録（案））のとおり、第 23 回病院・薬局実務実習中央調整機構委員会が開催されたと須田事務局長が報告した。また、平成 27 年度実務実習実施日程について、資料 8-2（平成 27 年度実務実習実施日程案）を原則とすることを決定したと報告した。

3. アジア薬科大学協会(AASP) 第 3 回薬学部長フォーラムについて

第 3 回薬学部長フォーラム組織委員である、富田業務執行理事が資料 10（アジア薬科大学協会(AASP) 第 3 回薬学部長フォーラム 2014 予算書）に基づき予算について説明した。また、永井記念薬学国際交流財団と内藤記念科学振興財団から助成を受けられることになったと、望月代表理事が報告し、改めてフォーラムへの理事の参加を要請した。

4. 平成 26 年度会議日程について

資料 7（平成 26 年度会議日程案）を提案し、都合の悪い日があれば早めに事務局に連絡することを申し合わせた。

以上、相違ありません。

平成 26 年 4 月 24 日

一般社団法人 薬学教育協議会

代表理事 望 月 正 隆

監 事 三 輪 亮 寿

監 事 齊 藤 勲

別記 1

一般社団法人 薬学教育協議会 第 35 回理事会出席者名簿

	氏名 (敬称略)	所属	出欠
代表理事	望月 正隆	学識経験者 (東京理科大学教授)	○
業務執行理事	須田 晃治	学識経験者(明治薬科大学名誉教授)	○
業務執行理事	伊藤 智夫	北里大学薬学部	欠
業務執行理事	増野 匡彦	慶應義塾大学薬学部	欠
業務執行理事	掛見 正郎	学識経験者(大阪薬科大学教授)	○
業務執行理事	富田 基郎	学識経験者(昭和大学名誉教授)	○
理事	大島 吉輝	東北大学大学院薬学研究科	欠
理事	佐治 英郎	京都大学大学院薬学研究科	欠
理事	山元 俊憲	昭和大学薬学部	○
理事	乾 賢一	京都薬科大学	欠
理事	棚橋 孝雄	神戸薬科大学	○
理事	市川 厚	武庫川女子大学薬学部	欠
理事	森山 芳則	国公立大学薬学部長 (科長・学長) 会議	○
理事	井上 圭三	一般社団法人日本私立薬科大学協会	欠
理事	児玉 孝	公益社団法人日本薬剤師会	○
理事	北田 光一	一般社団法人日本病院薬剤師会	○
理事	豊島 聰	(財) 日本薬剤師研修センター	○
理事	柴崎 正勝	公益社団法人日本薬学会	欠

顧問	辻 章夫	昭和大学名誉教授	欠
顧問	井村 伸正	公益財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター	○
顧問	百瀬 和享	昭和大学名誉教授	欠

監事	三輪 亮寿	三輪亮寿法律事務所	○
監事	齊藤 勲	前 公益財団法人 日本食品化学研究振興財団	○

別記 2 配布資料

資料 1	平成 25 年度補正予算
資料 2	平成 26 年度予算案
資料 3	平成 26 年度事業計画（案）
資料 4	平成 26 年度入会および入会検討中団体
資料 5	実務実習契約書（ひな型）改正案
資料 6	理念と目的
資料 7	平成 26 年度会議日程案
資料 8-1	第 23 回病院・薬局実務実習中央調整機構委員会議事録（案）
資料 8-2	平成 27 年度実務実習実施日程案
資料 9	文科省委託事業に関わるアンケート調査の発送および回答状況
資料 10	アジア薬科大学協会(AASP) 第 3 回薬学部長フォーラム予算書
追加資料	平成 26 年度実務実習広報用ポスター
追加資料	三輪監事著作本の紹介